

作成年度

平成28年度

森林整備加速化・林業再生基金
変更事業計画書

区分:復興木材安定供給等対策

区分:強い林業・木材産業構築緊急対策

区分:林業成長産業化総合対策

新潟県

第1. 基本的事項

1. 新潟県の森林整備及び林業・木材産業の現状と課題

当県は、県土の約7割を森林が占め、約57万ヘクタールの私有林を有している。このうち、スギを中心とした人工林の割合は24.9%と全国平均に比べ低位であるが、人工林面積は約14万ヘクタールで全国中位(25位)に位置している。これらの人工林の4割は、間伐等の手入れが必要な45年生以下の森林であるが、一方で、46年生以上の伐期を迎えた森林の蓄積は4千万m³に及んでおり、森林資源の充実が進んでいる。

しかしながら、零細な所有規模や林業就業者の減少・高齢化など、当県の森林・林業を取り巻く情勢は依然として厳しい。

また、森林の公益的機能の維持・増進や資源の循環利用を図るため利用間伐等の森林整備を進め、平成24年度には間伐整備水準は65%まで上昇してきたが、施業の集約化が進んでいないため生産コストの低減につながらず、収益の確保を図ることが難しい状況もみられる。資源の有効活用を図るためには、低質材などの新たな用途の拡大に対応できるよう県産材のフル活用を実現する体制の整備が課題となっている。

木材需要については、県民の木造住宅への志向は高い(木造率全国2位)ものの、新設住宅着工数の減少などにより需要量は先細り傾向にあり、県産材「越後杉ブランド認証材」の更なる普及拡大やCLT等新たな需要先の開拓など需要拡大の取組が大きな課題となっている。

きのこは中山間地域の農林複合経営の重要な作目であり、生産量は長野県に次ぐ全国第2位で年々増加傾向にあるが、市場競争の激化により価格が低迷し生産額が減少するなど、栽培経営を巡る情勢は悪化している。このため、市場競争力ある産地の形成に向け、生産体制の整備や需要の拡大、優良県産種菌の開発・実用化等が課題となっている。

2. 施策の基本方針

安定的・効率的な地域材の生産・供給体制を構築し、持続的な林業経営を確立するため、施業の実施に不可欠な林内路網の整備を計画的に進めるとともに、施業の集約化、機械化による低コスト化の促進を図る。特に、森林資源を有効活用する観点から間伐材の利用を進める。

また、県産材の需要拡大を図るため、「越後杉ブランド認証材」を使用した住宅の普及促進や、公共施設等での県産材の率先利用に取組むほか、建築用材として利用できない材については合板材料や木質バイオマスとして熱源等での活用を支援し、また新たな需要を掘り起こすためCLTの導入を促進し、県産材の需要拡大を促進する。さらに、これらの需要に応じた安定的かつ効率的な木材供給体制を構築を図るため、木材加工流通施設等の整備を促進するとともに、製材業等の協業・協同化による加工・流通コストの低減を図る。

市場競争力のあるきのこ産地の実現に向けて、生産者への技術指導や共同利用施設等により低コスト安定生産体制を整備するとともに、消費者や生産者のニーズに応えるえのきたけ・なめこなどの独自種菌の開発・実用化を促進する。

以上について、県下全域において川上から川下が連携し、地域一体となった総合的な取組を展開することにより、地域材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立に向けた取組を行う。

3. 地域材の需要拡大と安定的・効率的な生産・供給体制の構築等に関する考え方

当県において、地域材の需要拡大と安定的・効率的な生産・供給体制の構築するため、本事業を活用した以下について実施する。

1. 県産材の需要拡大のため、集会施設などの木造公共施設や、木質ペレットボイラー等の木質バイオマス利用施設を整備し、さらに、新たな県産材需要を掘り起こすため、CLTの導入を促進する。
2. 県産材の高次加工施設を整備するとともに、需給調整を継続させ合板等既存施設への供給を拡大する。
3. 供給対策として、林業機械の導入により素材生産を拡大するとともに、効率的な運搬を実現する路網を整備する。また、生育途上の森林における間伐材の利用を進め、森林資源を有効活用する。

4. 復興に必要な木材の安定供給に対する考え方

当県は福島県に隣接し、磐越自動車道や国道49号線など陸運の大動脈を有していることから、復興に必要な木材の供給要請が高まることが予想される。このため、素材生産の基盤となる路網整備に取り組み、搬出間伐等による素材生産を増大するとともに、加工施設の整備により製品を供給できる体制を整え、要請に応え得る木材供給体制の構築を図る。

4. その他

第2. 全体目標及び事業実施期間等

1. 全体目標

全体指標	目標設定の考え方	現状値			目標値			備考
		数値	単位	年度	数値	単位	年度	
間伐実施面積	吸収源対策の間伐目標を達成するために追加的に必要な間伐面積	0	ha	H20	3,350	ha	(H29) H30	
間伐材利用量	吸収源対策の間伐目標に相当する利用材積	19,561	m3	H18~20の平均	100,000	m3	(H32) H33	
素材生産量	県内の素材生産量 ※県長期プランに基づく	114,000	m3	H24	170,000	m3	(H32) H33	
地域材の利用量	当対策により増加する地域材利用量	3,850	m3	H24	7,300	m3	(H32) H33	

(注)

- 変更前の目標等については、それぞれの欄の上段にカッコ書きで記入すること。
 - 間伐実施面積については、本事業による間伐面積とし、目標年度は事業完了年度を原則とする。(復興木材安定供給等対策を実施する場合のみ記載することとし、それ以外の場合は省略可)
 - 間伐材利用量については、事業を計画するエリアにおける間伐材利用量とし、目標年度は事業完了年度の翌年度から3年目を原則とする。(復興木材安定供給等対策を実施する場合のみ記載することとし、それ以外の場合は省略可)
 - 地域材の利用量については、本事業における地域材の利用量とし、目標年度は事業完了年度の翌年度から3年目を原則とし、当該指標が設定できない都道府県においては、本対策において実施するメニューの個別指標を記載する。
 - その他、設定すべき指標がある場合は、追記すること
- * 行については、適宜加除のこと。

2. 事業実施期間等

	区 分	事業実施期間等
基金存続期間	—	— まで
事業実施期間	復興木材安定供給等対策	(平成30年3月30日 まで) 平成30年10月31日 まで
	強い林業・木材産業構築緊急対策	平成30年3月30日 まで
	林業成長産業化総合対策	平成30年3月30日 まで
	森林整備加速化・林業再生対策	— まで

第3. 基金保有額及びメニューごとの事業費等

1. 復興木材安定供給等対策

(1) 基金保有額

(単位:円)

財 源	交 付 額	運 用 益	基 金 へ の 返 還 額	基 金 へ の 納 付 額	前年度までの執行額(実績)	国 庫 返 還 額	基 金 残 額
平成23年度 補正予算 (第3号)	2,900,000,000	3,171,359			1,577,394,716		1,325,776,643

(2) メニューごとの事業費等

(金額の単位:円)

事業実施年度 メニュー	平成28年度		
	数量	基金事業費	備考
1. 地域協議会の運営、調査・調整、計画作成、普及等	—	14,832,672	
2. 間伐等	ha		
3. 林内路網整備	m 81,456	647,155,730	※H30への事故繰越額 19,496,200円
4. 森林境界の明確化	ha 288	13,010,000	
5. 高性能林業機械等の導入	台 7	66,845,000	
6. 木材加工流通施設等整備	施設 4	545,273,000	
7. 木質バイオマス利用施設等整備	施設 1	38,660,000	
8. 流通経費支援	m ³		
※指導等事業	—		
合 計 (a)	—	1,325,776,402	

注1) 基金事業費は国費のほか、運用益等を含めた額を記載すること。

第3. 基金保有額及びメニューごとの事業費等

2. 強い林業・木材産業構築緊急対策

(1) 基金保有額

(単位:円)

財 源	交 付 額	運 用 益	基 金 へ の 返 還 額	基 金 へ の 納 付 額	前年度まで の執行額 (実績)	国 庫 返 還 額	基金残額
平成24年度 補正予算 のうち 整備費補助 金に係る分	1,686,600,000	609,464			1,618,788,350		68,421,114

(2) メニューごとの事業費等

(金額の単位:円)

事業実施年度 メニュー	平成28年度		
	数量	基金事業費	備考
1. 木材加工流通施設等整備	施設		
2. 木造公共施設等整備	1	49,758,000	
3. 木質バイオマス利用施設等整備	1	18,659,000	
※指導等事業	—		
合 計 (b)	—		

注1)基金事業費は国費のほか、運用益等を含めた額を記載すること。

第3. 基金保有額及びメニューごとの事業費等

3. 林業成長産業化総合対策

(1) 基金保有額

(単位:円)

財 源	交 付 額	運 用 益	基 金 へ の 返 還 額	基 金 へ の 納 付 額	前年度まで の執行額 (実績)	国 庫 返 還 額	基金残額
平成21年度 補正予算	2,300,000,000	1,525,063			2,301,525,063		
平成22年度 予備費	89,000,000		239,748		89,239,748		
平成22年度 補正予算	433,700,000				433,700,000		
平成23年度 補正予算 (第4号)	150,000,000	124,884			150,124,884		
平成24年度 補正予算 (整備費補助 金を除く)	53,200,000	77,586			53,277,586		
平成25年度 補正予算	694,000,000	410,819			483,177,532		211,233,287
合 計	3,719,900,000	2,138,352	239,748		3,511,044,813		211,233,287

(2) メニューごとの事業費等

(金額の単位:円)

事業実施平 年度 メニュー	平成28年度		
	数量	基金事業費	備考
1. 地域協議会の運営、調査・調整、計 画作成、普及等	— — —	1,250,000	平成25年度補正予算
2. 木造公共施設等整備	2施設	62,700,000	平成25年度補正予算
3. 木質バイオマス利用施設等整備	件 件 件		
4. CLT等新製品・新技術の実証・展示 加速化対策	件 件 件		
5. 木材加工流通施設等整備	1施設 施設 施設	23,345,000	平成25年度補正予算
6. 木材の効率的な供給に向けた路網 整備	8,396m m m	115,288,097	平成25年度補正予算
7. 森林境界の明確化	ha ha ha		
8. 高性能林業機械等の導入	2台 台 台	8,650,000	平成25年度補正予算
9. 原木しいたけ再生回復緊急対策	件 件 件		
※指導等事業	— — —		
合 計 (c)	—		平成21年度補正予算
	—		平成22年度予備費
	—		平成22年度補正予算
	—		平成23年度補正予算(第4号)
	—		平成24年度補正予算
	—	211,233,097	平成25年度補正予算
合 計		211,233,097	

注1)基金事業費は国費のほか、運用益等を含めた額を記載すること。

※行については、適宜追加すること。

第3. 基金保有額及びメニューごとの事業費等

4. 森林整備加速化・林業再生対策

(1) 基金保有額

(単位:円)

財 源	交 付 額	運 用 益	基 金 へ の 返 還 額	基 金 へ の 納 付 額	前年度までの執行額(実績)	国 庫 返 還 額	基金残額
平成26年度 補正予算							

(2) メニューごとの事業費等

(金額の単位:円)

事業実施年度 メニュー	平成27年度		
	数量	基金事業費	備考
1. 木質バイオマス発電施設整備	施設		
※指導等事業	—		
合 計 (d)	—		

注1)基金事業費は国費のほか、運用益等を含めた額を記載すること。

注2)「地方負担額」は、都道府県及び市町村の負担額を記載すること。

4. 基金事業費総額

区 分	基金事業費	備考
復興木材安定供給等対策 (a)	1,325,776,402	
強い林業・木材産業構築緊急対策 (b)	68,417,000	
林業成長産業化総合対策 (c)	211,233,097	
森林整備加速化・林業再生対策 (d)		
基金事業費総額 (a+b+c+d)	1,605,426,499	